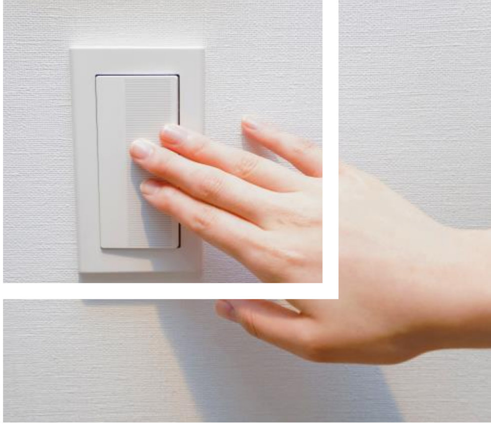
Daily Macro Economic Insights

消費者物価指数（全国、2025年1月）
ー食料･エネルギー価格上昇が主因でインフレが加速ー



PwC Intelligence　チーフエコノミスト、上席執行役員　片岡　剛士
シニアエコノミスト　伊藤　篤

食品･エネルギー価格上昇が主因でインフレが加速、物価を取り巻く環境には大きな変化なし

総務省から公表された消費者物価指数（全国、2025年1月）は総合で前年比＋4.0%、生鮮除く総合で同＋3.2%、生鮮･エネルギー除く総合で同＋2.5%となり、12月からさらに伸びを強めた。ただし食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合（欧米型コア指数）は同＋1.5%と、1%台半ばの伸びであり、2%を下回って推移する状況が続いている。以上から、2024年11月以降のインフレ率加速にはエネルギー及び食品の価格上昇率の加速が影響していることがわかる。**図表1**にあるとおり、エネルギー価格の前年比は＋10.8%と12月に続き伸びが高まった。内訳をみると、電気代、都市ガス代の前年比が＋18.0%、＋9.6%と高い伸びを維持する中、灯油とガソリン価格の前年比が＋6.3%、＋3.9%と12月の結果（＋1.8%、＋0.7%）と比較して加速していることが影響している。ただしこうしたエネルギー価格の上昇は長くは続かず、2025年2月以降は再び伸びは縮小することになろう。食品については、穀類や生鮮野菜、生鮮果物、菓子類、外食といった品目の価格上昇が大きい。これらは引き続き生活コストの上昇につながるだろう。

先述のとおり、欧米型コア指数の前年比は＋1.5%となり、引き続き2024年5月以降2%を下回る状態が続き、かつその伸びは緩やかな状況が続いている。物価上昇率は先月と比べて高まったものの、引き続き電気･ガス代補助金の縮小によるところが大きく、物価上昇率を取り巻く環境には変化がないと言えるだろう。

図表1：消費者物価指数（全国）の概要

（%、変化率）

		総合		生鮮除く総合		生鮮エネ除く総合		食料エネ除く総合	エネルギー
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比
2023年	2	3.3	-0.4	3.1	-0.6	3.5	0.4	2.1	-0.7
	3	3.2	0.4	3.1	0.4	3.8	0.5	2.3	-3.8
	4	3.5	0.4	3.4	0.5	4.1	0.5	2.5	-4.4
	5	3.2	0.1	3.2	0.0	4.3	0.3	2.6	-8.2
	6	3.3	0.2	3.3	0.3	4.2	0.2	2.6	-6.6
	7	3.3	0.3	3.1	0.3	4.3	0.4	2.7	-8.7
	8	3.2	0.2	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-9.8
	9	3.0	0.4	2.8	0.1	4.2	0.2	2.6	-11.7
	10	3.3	0.6	2.9	0.5	4.0	0.1	2.7	-8.7
	11	2.8	-0.2	2.5	0.0	3.8	0.1	2.7	-10.1
	12	2.6	0.0	2.3	0.1	3.7	0.2	2.8	-11.6
2024年	1	2.2	0.1	2.0	0.2	3.5	0.2	2.6	-12.1
	2	2.8	0.2	2.8	0.1	3.2	0.1	2.5	-1.7
	3	2.7	0.3	2.6	0.1	2.9	0.1	2.2	-0.6
	4	2.5	0.2	2.2	0.2	2.4	0.0	2.0	0.1
	5	2.8	0.4	2.5	0.4	2.1	0.1	1.7	7.2
	6	2.8	0.3	2.6	0.4	2.2	0.2	1.9	7.7
	7	2.8	0.2	2.7	0.3	1.9	0.1	1.6	12.0
	8	3.0	0.4	2.8	0.4	2.0	0.4	1.7	12.0
	9	2.5	-0.1	2.4	-0.3	2.1	0.2	1.7	6.0
	10	2.3	0.4	2.3	0.4	2.3	0.3	1.6	2.3
	11	2.9	0.4	2.7	0.4	2.4	0.3	1.7	6.0
	12	3.6	0.6	3.0	0.5	2.4	0.2	1.6	10.1
2025年	1	4.0	0.5	3.2	0.4	2.5	0.3	1.5	10.8

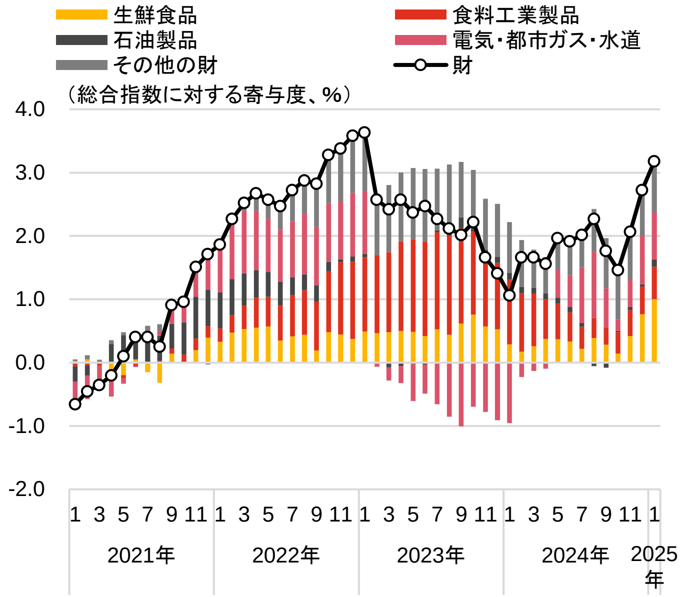
出所：総務省より筆者作成。前月比は季節調整値から計算した値。

食料・エネルギー価格の上昇が物価を押し上げる構図はより強まる

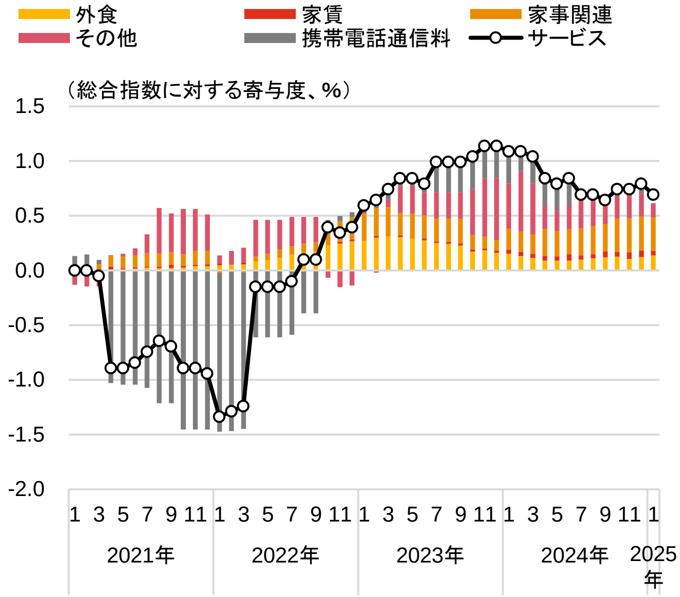
財・サービス別に総合指数に対する寄与度の推移（**図表2・図表3**）をみると、財の寄与度は拡大を続け＋3.2%ポイントと先月から拡大した。これには「生鮮食品」「電気・都市ガス・水道」の寄与の拡大が影響している。サービスの寄与度は＋0.69%ポイントと先月から縮小した。12月と比べると、「外食」はわずかに上昇したものの、「家賃」、「家事関連」、「携帯通話通信料」、「その他」といった品目の寄与度は軒並み低下した。

図表4は日銀が公表している基調的なインフレ率を捕捉するための指標を示している。図表からは、2023年10月あたりを境に刈込平均値、加重中央値、最頻値といった基調的なインフレ率を捕捉するための指標の伸びは低下を続けているものの、2024年12月は刈込平均値、加重中央値ともに下げ止まりの動きもみられる。**図表5**は消費者物価指数を構成する全品目の中で、食料（酒類除く）とエネルギーを除いた品目を抽出し、それらの品目の前年比変化のヒストグラム（度数分布図）を描いた結果である。図表からもわかるとおり、基調的なインフレ率を捕捉するための指標がピークアウトした2023年10月と2025年1月のヒストグラムを比較すると、10%以上の価格上昇率を示した品目の割合が大きく低下し、全体的に2%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大していることが見て取れる。先月の動きと比較すると、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合がさらに拡大して、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合が最も高くなった。分布が左側に寄る傾向は進み、物価上昇率の伸びと近いヒストグラムが形成されている。引き続き食料・エネルギー価格の影響を除いて検討すると、物価の基調は着実に弱まってきていることに注意すべきと言えよう。

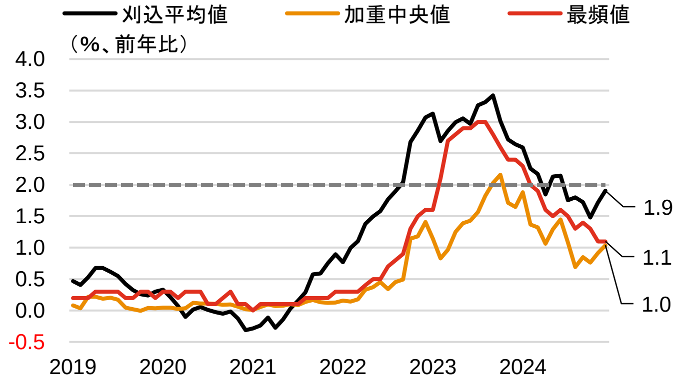
図表2：消費者物価指数（財）の寄与度推移



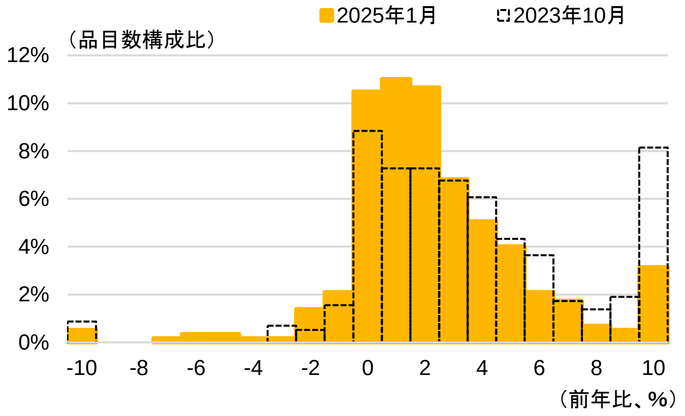
図表3：消費者物価指数（サービス）の寄与度推移



図表4：基調的なインフレ率を捕捉するための指標（24年12月まで）



図表5：食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較



出所：総務省、日銀より筆者作成。

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel：080-7536-2745

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.